

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

S-ZEHハウス

グループの名称

S-ZEH会

直近採択グループ番号

(グループ代表者)

代表者名

矢島 英拓

代表者印

代表者所属先

ハウスクリエイト株式会社

代表者所在地

愛知県名古屋市西区新道1丁目9番28号

代表者電話番号

052-561-3888

(グループ事務局)

事務局事業者名

ハウスクリエイト株式会社

事務局担当者名

野口 正春

印

事務局郵便番号

451-0043

事務局所在地

愛知県名古屋市西区新道1丁目9番28号

事務局電話番号

052-561-3888

事務局FAX

052-561-3899

事務局担当者E-mail

s-zeh@housecreate.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	S-ZEHハウス
2. グループの名称(必須)	S-ZEH会
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県及びその近隣地域
5. 結成年(必須)	2017 年
6. グループ代表者名(必須)	矢島 英拓
7. グループ代表者の所属先(必須)	ハウスクリエイト株式会社
8. グループ代表者所在地(必須)	愛知県名古屋市区新道1丁目9番28号
9. グループ代表者電話番号(必須)	052-561-3888
10. グループ事務局事業者名(必須)	ハウスクリエイト株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	野口 正春
12. グループ事務局郵便番号(必須)	451-0043
13. グループ事務局所在地(必須)	愛知県名古屋市区新道1丁目9番28号
14. グループ事務局電話番号(必須)	052-561-3888
15. グループ事務局FAX番号(必須)	052-561-3899
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	s-zeh@housecreate.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	2	海外事業者の原木供給事業者は、期限内に念書を入力することが不可能であるため登録を行っていない。□
II. 製材・集成材製造・合板製造	2	海外事業者の製材製造事業者は、期限内に念書を入力することが不可能であるため登録を行っていない。□
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	プレカット業者から直接仕入れをする場合、含まれないことがある
IV. プレカット	5	製材事業者等から直接仕入れをする場合、含まれないことがある
V. 設計	6	施工の事業者が設計する場合など、含まれないことがある
VI. 施工	6	/
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	岐阜県産材	岐阜県	岐阜証明材推進制度	1	国内
	岐阜県産材	岐阜県	ぎふ性能表示材推進制度	1	国内
	愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内
	三重県産材	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		6	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	/			
			m ²				
		申請が未確定	棟				
			m ²				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	契約物件を有する事業者へ優先的に配分するが、平等に配分できるようグループ事務局が調整する。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	補正予算	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
当初予算	採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) S-ZEHハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県及びその近隣地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) S-ZEH会	(結成年) 2017年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	向こう30年間の発生確率が88%といわれる東海・東南海地震に備えて、長期優良住宅の設計においては、耐震等級3、耐風等級2を目指す。省エネルギー対策については、日射区分が良い地域という利点を生かし太陽光発電を最大限活用して、『ZEH基準を満たし、UA値≤0.28』を目指す。太陽光発電を設置しない物件もUA値≤0.6を目指す。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	台風の上陸や地震(海溝型及び内陸型)の発生に備え、地震と暴風に強い家づくりを基本とし、これを実現する為、長期優良住宅の基準をクリアする設計を目指す。建物の設計にあたっては、形が極端に不整形にならない様に配慮すると共に、構造検討にあたっては耐力壁及び柱の直下率を上げる点に充分留意する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	南側の開口部には、夏の日射取得を抑えるために庇やカーテンの設置を推奨する。冬期の暖房エネルギー負荷の軽減も考慮して、方位により断熱型Low-Eと遮熱Low-Eを使い分ける等の工夫をする。	◎
④①～③の背景	地震については、昭和19年に海溝型の昭和東南海地震、昭和20年には内陸型の三河地震が発生し多くの犠牲者を出している。また、東海地震の発生が想定される地域と重なっており、宝永大地震以来約160年間も地震のエネルギーが蓄積されていると言われ、東海・東南海・南海地震が連動してマグニチュード9クラスの大地震発生が懸念されている。台風については、南側に開けた湾岸が多いため強風にさらされやすい地域も少なくない。昭和34年の伊勢湾台風等、大きな被害を受けた経験もある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	全棟、第三者機関によるBELS評価を受け、その省エネルギー性能を客観的に証明する。夏期の冷房エネルギー負荷を減らす為、通風にも配慮して窓の配置を検討する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 軸組:3寸又は4寸、910又は1000mmでの標準仕様を策定。2×4:910mmでの標準仕様を策定。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 推奨断熱材:熱伝導率0.040以下のもの、推奨サッシ:熱伝導率2.33以下のものを使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 1. UA値≤0.28のスーパーZEH仕様、2. UA値≤0.46のG2仕様、3. UA値≤0.56のG1仕様及びUA値≤0.6のZEH基準を準備している。	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 小規模の工務店が分散しているため、現状共同購入するには至っていないが、本事業中に体制作りをする。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 本事業を進める中で整備をする。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ代表、事務局及び構成員からなる委員会を設置し、高性能住宅を設計・建築する体制を協議する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準化された高性能住宅の仕様を構成員に周知する。一方で、使用される部材調達に関して構成員間のつなぎ役となる。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計段階において、グループ構成員である設計事務所が、長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅及びゼロエネルギー住宅に求められる性能を確認する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅性能評価制度の設計評価又は建設評価を受ける、若しくは住宅性能評価の建設評価時に使用する「チェックリスト」に基づいた自主検査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: スーパーZEHの設計にあたっては、建て方に応じた標準仕様をグループ内に開示するが、標準単価も合わせて表示する	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅については、未経験工務店に経験を積ませる。ゼロエネルギー住宅については、スーパーZEH(UA値≤0.28)を目指す。すべての物件が第三者機関によるBELS評価を取得する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ内に開示された仕様の勉強会を適宜実施すると共に相互に見学会を実施する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) S-ZEHハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県及びその近隣地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) S-ZEH会	(結成年) 2017年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	資産としての住宅価値を存続させるため、設計図書等の重要資料はデータ化し、第三者機関の住宅履歴情報管理サービスを行う会社へその蓄積・保存することを推奨する。	
①	住宅履歴情報の蓄積	◎
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計図面、施工記録、現場写真等をデータ化して保存する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 専門の情報管理機関を活用する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員申込時に履歴情報蓄積方法を申告する。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の維持保全計画を作成する。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の補修計画を作成する。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 保守実施の記録をデータ化し、住宅情報管理会社に保管する。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンスブック又は同等資料を施主に手渡し、自主的な管理を促す。	◎
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年数回の勉強会を実施する際にイベント的に体験してもらう。	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 個別相談は随時受け付けるが、勉強会の時に実施する。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ代表、事務局、構成員からなる維持管理検討委員会を設置する。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員が年に数回施主へのアプローチを行う。	○
b	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が複数の構成員である工務店をお客様に紹介する	○
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主催して年数回(情報は随時)の勉強会を開催する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
	完成引渡後、3か月、6ヶ月、1年、2年、3年、5年、10年、20年、30年の定期点検を実施する。	

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: UA値≤0.28を実現するS-ZEH及び長期優良住宅の仕様を勉強する機会を事務局が設ける。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅性能評価の建築評価で使用するチェックシートに沿って施工状況を確認する。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記のチェックシートをスキャンしてデータ化しておくことにより、任意のタイミングで確認可能。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各構成員ごとに過去の実績の50%以上を本事業のレベルへ引き上げることが目標とする。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 半期に一度、最新の情報を事務局がまとめて構成員へ伝達する。	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準仕様を周知し、木材・内外装材・住設機器・断熱材などの共通化を図る。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 5	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 2	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より、定期的に省エネ講習会の開催情報を発信する。	○
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 国土交通大臣より壁倍率5倍の認定を受けた「耐震+制振壁」KプレースIIの導入。	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: UA値≤0.28を如何に高いコストパフォーマンスで実現するかを実物件で検証する。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
	個別に光熱費・ローンシミュレーションを行い、高性能住宅の方がランニングコストや金利優遇・税制優遇を含めると大幅に支出が減ることを数字で示すことにより、施主に合理的な判断をしてもらえる資料を作成し、共有する。(様式3-4参照)	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) S-ZEHハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県及びその近隣地域	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) S-ZEH会	(結成年) 2017年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成29年度対応方針】			
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	出来る限り地場産材を使用するように努め、材料の流通経路を短く抑えることにより、運送に係るコストとエネルギー消費を抑制する。	◎、○ 記入欄 ○
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	■ 50%未満 □ 50%以上 □ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	グループ構成員を通じて供給されること。 	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない ■ ある → 内容: グループ構成員である原木・製材・プレカッタ業者より情報を集める仕組みを検討中。	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない ■ ある → 内容: グループ構成員にて設定価格の検討を行っている。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ構成員の施工者より需要予測を適宜吸い上げて作成する方向で検討中。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: デザイン的に採用できる場合にはPRする。地場業者の活用により地産地消を推進。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地震対策の観点から軽量瓦を推奨する。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 和室のある暮らしを推奨する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 日射遮蔽の有効な手段として推奨する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: ヒノキ材を使用した見せ梁や柱でデザイン性を高める。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 珪藻土等を使った塗り壁で自然素材との共生をアピールする。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 施工地域に応じた伝統的なデザインを施主の要望により設計段階から取り入れる。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 長期優良住宅に3世代に渡り済み続けるためのメンテナンス手法をPRする。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地区の都市計画、条例等周辺地域の景観に配慮した住宅の設計を行う。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 軒の出や庇を積極的に取り入れる事により、夏期の日射遮蔽と冬期の日射取得に貢献し、省エネルギーの重要な一端を担う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	主要構造部以外の部位にも、地域材を積極的に採用するよう努める。	○
カ. その他			◎、○ 記入欄
【平成29年度対応方針】			
	東日本大震災の復興に資する取組	各構成員は、被災地区が生産地となっている材料を採用するよう努める。また、自社のイベントにおいて東日本被災地の産物を提供又は販売する事を推奨する。	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	各構成員は、被災地区が生産地となっている材料を採用するよう努める。また、自社のイベントにおいて熊本県の産物を提供又は販売する事を推奨する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) S-ZEHハウス	(地域型住宅供給対象地域) 愛知県、岐阜県、三重県、静岡県及びその近隣地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) S-ZEH会	(結成年) 2017年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

○認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅:UA値≤0.6を目指す。○ゼロエネルギー住宅:UA値≤0.28を目指す。○邸別に光熱費・ローンシミュレーションを実施。

		光熱費+ローン シミュレーション				建築予定地: 愛知県名古屋市中区 地域区分: 6地域 (Nb) A4	
サンプル	様邸	返済期間 35年		建物延床面積 111.41㎡ 33.70坪			
フラット35 固定金利							
一般の住宅 UA=0.87 省エネ基準		期間	毎月返済額	1ヶ月光熱費平均	ローン+光熱費	年間支払合計	支払総額
		1 ~ 5年目まで	46,225円	22,467円	68,692円	824,300円	35年間で
建物金額・借入金額		6 ~ 10年目まで	46,225円	22,467円	68,692円	824,300円	28,850,500円
15,170,000円		11 ~ 35年目まで	46,225円	22,467円	68,692円	824,300円	
通常のZEH住宅 UA=0.60 ZEH基準		期間	毎月返済額	1ヶ月光熱費平均	ローン+光熱費	年間支払合計	支払総額
		1 ~ 5年目まで	50,827円	-356円	50,471円	605,655円	35年間で
建物金額・借入金額		6 ~ 10年目まで	50,827円	-356円	50,471円	605,655円	23,672,675円
17,510,000円		11 ~ 35年目まで	52,665円	6,055円	58,720円	704,645円	
G2レベルのZEH住宅 UA=0.46 HEAT20基準		期間	毎月返済額	1ヶ月光熱費平均	ローン+光熱費	年間支払合計	支払総額
		1 ~ 10年目まで	56,633円	-9,946円	46,687円	560,242円	35年間で
建物金額・借入金額		11 ~ 20年目まで	56,633円	-9,946円	46,687円	560,242円	21,808,580円
19,510,000円		21 ~ 35年目まで	57,884円	1,026円	58,910円	706,916円	

太陽光
無し

太陽光
5kW

太陽光

月々の支払額(平均)を

<基準>仕様と比較すると

通常のZEH住宅 ZEH基準の方が

12,328円 安くなります。

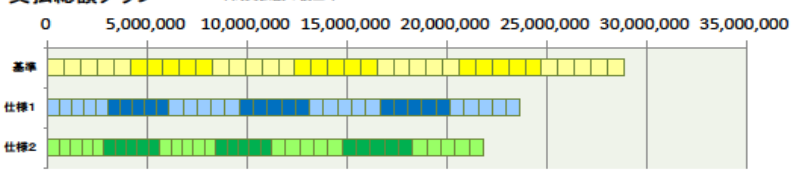
G2レベルのZEH住宅 HEAT20基準の方が

16,767円 安くなります。

支払総額グラフ

年間支払額の積み上げ

単位:円



※別紙の光熱費シミュレーション、ローンシミュレーションを元に合計額をシミュレーションした結果であり、支払総額等を保証するものではありません。

一般的に新築住宅(注文・建売)の購入希望者は、「物件価格とローン返済額は考慮するが、入居後に必要となる光熱費などのランニングコストについては考えが及ばない」ケースが多い。

省エネ性能が低い故に価格の安い住宅を購入することが、文字通り「安物買いの銭失い」になる可能性を十分に理解した上で結論を出せるよう、各種税制優遇・金利等の優遇措置も含めて丁寧に説明することが肝要である。

一方で工務店側も省エネ性能が高い故に坪単価が上がることに臆病にならず、トータルコストで施主の為になるという様に考え方を転換する必要があることを、事務局が中心となり勉強会等を通して構成員へ周知する。

「ずっと変わらない光熱費」か「ずっとかからない光熱費」のどちらを選ぶのか? 1万円×12ヶ月×35年=420万円
営業トークは不要で、上記の邸別シミュレーションを見せながら決めて戴く手法を推奨する。